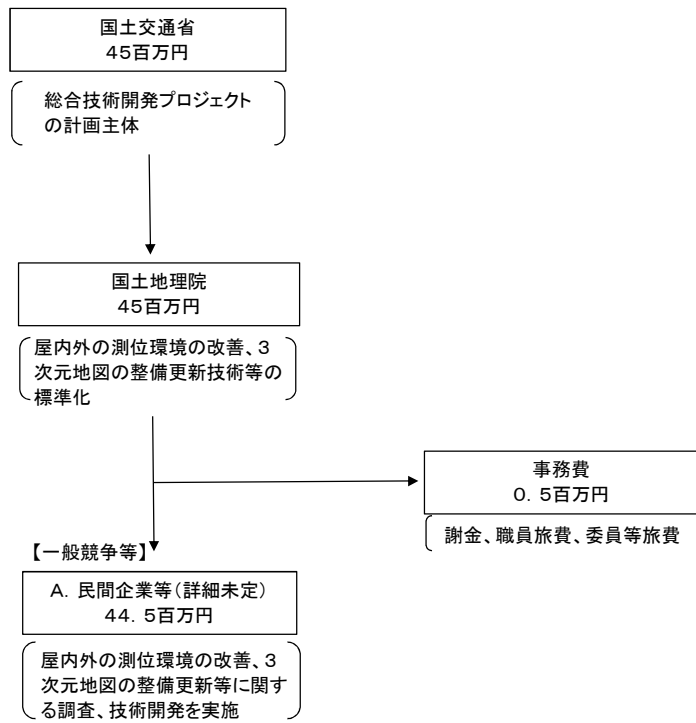


平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な社会実現のための技術開発			担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	技術調査課		課長 五道仁実	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定)、国土交通省技術基本計画(H24.12)、地理空間情報活用推進基本計画(H24.3閣議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	測位環境や3次元地図整備に係る各般の取組みを秩序だったものにする上で必要となる国の技術基準・ガイドラインが存在しないことから、民間を中心とする試行も個別に実施されており、技術の調整・連携に乏しいため、これらの取組みの技術にかかる基準、ガイドラインを策定、公開することにより、これら技術の社会実装を促進させる。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	屋内外の測位環境や、複雑な都市空間(地下街を含む公共的屋内空間等)を表現する3次元の地理空間情報(以下、「3次元地図」という)の未整備等、高精度測位による新サービスの実現にかかる課題を解決するため、ビル街など衛星測位が困難な箇所を含む屋内外の測位環境の改善と相互連携、3次元地図の整備・更新に関する技術開発を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	45	89	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		0	0	0	45	89	
	執行額		-	-	-	-	-	
執行率(%)		-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	屋内外における測位の相互連携、屋内空間3次元地図の整備・更新等の技術基準やガイドラインの策定及び公開	技術的課題数	成果実績		-	-	-	-
			目標値		-	-	-	4
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報文発表、刊行物公表件数	活動実績		-	-	-	-	
当初見込み			-	-	-	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。	単位当たりコスト		-	-	-	-	
計算式		/	-	-	-	-		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.3	平成28年度は技術基準・ガイドライン案等を検討するとともに、ビル街や地下街等における現場観測・技術実証等の実施を予定しており、このために必要な技術研究開発調査費等の必要額を計上している。 百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	0	0.3					
	委員等旅費	0.1	0.1					
	技術研究開発調査費	44	88					
計	44.5	88.7						

事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」については、妥当であると判断できる。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
<p>発注にあたって競争性を確保するなど、効率的・効果的な事業の実施に努めるほか、策定したガイドライン等の成果物が広く活用されるものとなるよう、社会のニーズを的確に反映しつつ事業に取り組む。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
<p>発注にあたっては競争性の確保に努めるほか、成果物が広く活用されるものとなるよう予算の適切な執行を図る。</p>				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度		平成23年度		平成24年度
平成25年度		平成26年度		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地域安心居住機能の戦略的ストックマネジメント技術の開発			<b>担当部局</b>	大臣官房	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	平成29年度	<b>担当課室</b>	技術調査課	課長 五道仁実		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	「第4期科学技術基本計画」(H23.8閣議決定) 「骨太の方針2014「経済財政運営と改革の基本方針～脱 デフレから好循環拡大へ～」(H26.6閣議決定) 「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」(H25.6閣議決定) 「国土交通省技術基本計画」(H24.12) 「国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)」(H26.5)			
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	人口減少・超高齢社会において、子供から高齢者までが地域で安心して居住できる住環境の形成が求められており、地域安心居住機能(賃貸住宅、生活利便施設、福祉施設、医療施設等)の老朽化及び集約型都市構造の形成が喫緊の課題となっている。そのため、地域安心居住機能の戦略的ストックマネジメント技術を開発し、地方公共団体の業務支援ツールのパッケージを提供するとともに、各種技術指針等に反映することにより、地域安心居住機能の合理的なマネジメントを可能とし、国民の地域での安心・安全な生活の実現や集約型都市構造の形成による生活利便性の確保を図ることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	地域安心居住機能の各ストックについて、地域の人口構造の変化に基づく中長期的需要等の予測手法の開発とともに、それを踏まえた、利用継続期間や活用手法の決定、適正配置等の戦略的マネジメントの計画技術、利用年限までの改修・維持保全等の最適化計画技術を開発する。 ※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり、産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	32	63	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	32	63	
		執行額	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度
	地域安心居住機能のストックマネジメントに係る地方公共団体向けの業務支援ツールの開発	技術的課題数	成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	11
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報文発表、刊行物公表件数	活動実績 当初見込み		-	-	-	0	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(需要予測、実態調査、分析・試験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。	単位当たり コスト 計算式	/	-	-	-	-	
<b>平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	3	平成28年度は、地方公共団体向けの業務支援ツールの開発に向け、地域安心居住機能のストックマネジメントに係る評価手法やプログラムの開発及び各種試験の実施等による個別ストックの戦略的改修・修繕の計画・評価手法の開発、並びにこれらの開発に関する現地調査を実施するため、必要な技術研究開発調査費等の必要額を計上。				
	技術研究開発調査費	32	60					
			-					
			-					
			-					
計	32	63						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」については、妥当であると判断できる。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
発注にあたって競争性を確保するなど、効率的・効果的な事業の実施に努めるほか、開発した業務支援ツール等の成果物が広く活用されるものとなるよう、地方自治体等のニーズを的確に反映しつつ事業に取り組む。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
発注にあたっては競争性の確保に努めるほか、成果物が広く活用されるものとなるよう予算の適切な執行を図る。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
32百万円

総合技術開発プロジェクトの  
計画主体

【示達】

国土技術政策総合研究所  
32百万円

・地域安心居住機能のストック  
マネジメント技術の開発に関する  
調査・研究の企画・立案  
・地域安心居住機能の需要予  
測、実態調査・分析及びこれら  
に基づく地域安心居住機能の  
ストックマネジメント手法の基礎  
的検討

【企画競争等】

A. 民間企業等  
32百万円

地域安心居住機能のストックマ  
ネジメント手法の基礎的検討に必要  
となる各種のデータ収集・整理及  
び資料作成等の実施

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

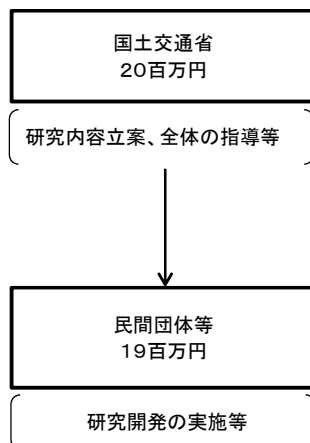
平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に関する技術開発			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	技術政策課	課長 吉田正彦	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する		
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号) 第21条 宇宙基本法(平成20年法律第43号) 第13条			<b>関係する計画、 通知等</b>	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月15日閣議決定) 宇宙基本計画(平成27年1月9日宇宙開発戦略本部決定) 交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定) 等		
<b>主要政策・施策</b>	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興		
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	交通モード間の連携を図るため、バス交通システムに高精度の位置測位技術を活用し、交通利用者の利便性向上を図る。さらに、開発した車載器の汎用化により、低コスト化し、普及促進を図るとともに、高精度な位置情報の共有を可能にすることを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	本事業では、公共交通システムに高精度の位置測位技術を適用し、事業者間で共有できるような信頼性の高い位置情報の取得を可能することにより、鉄道からバスへの乗換時等におけるワンストップの乗継情報の提供等を行うための環境整備を行う。 具体的には高精度の位置測位技術を活用した車載器を開発し、得られた位置情報をリアルタイムで交通利用者、交通事業者間で共有するための技術的要件を整理する。						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	20	30
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	20	30
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	高精度測位技術を活用した公共交通システムを導入した事業者数	成果実績	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	1
		達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	高精度の位置測位技術を活用した車載器の開発	活動実績	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	得られた高精度な位置情報をリアルタイムで交通利用者、交通事業者間で共有するため仕様の作成	活動実績	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(見込みの計算に当たっては、予算額)/件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	20
計算式		百万円/件	-	-	-	20/1	
<b>平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	0.4	外部有識者による検討会開催のための費用を計上。また、平成27年度のプロトタイプ開発・検討を踏まえ、さらに実用化に向けた開発・検討を行うための費用を計上。 ※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。			
	職員旅費	0	0.2				
	委員等旅費	0	0.3				
	技術研究開発調査費	0.8	0.9				
	技術研究開発委託費	19	28				
計	19.8	29.8					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	公共交通システムの高度化に関する技術開発は、広く国民の利便性向上に資するものであり、社会的ニーズに対応する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国全体の交通システムにおける安全性・信頼性の向上に資するものであるから、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	法令等においても交通結節機能の高度化等に必要な施策を講ずることとされており、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、特定の地域のみを対象としたものではなく、我が国全体の交通分野における利便性向上に資するものであるため、国土交通省が積極的に取り組む必要がある。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
交通の利便性向上、乗継ぎの円滑化の実現は重要な政策課題であるため、効果的・効率的に技術開発を推進するべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
外部有識者委員会を設置し、効果的・効率的に技術開発を推進する。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-066		



※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



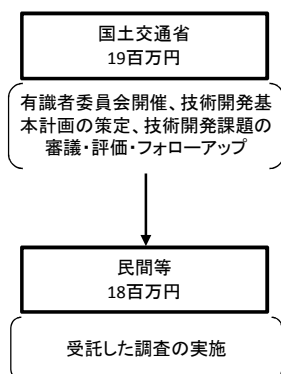
**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	遠隔離島における海洋関連技術開発			担当部局庁	総合政策局	作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	平成29年度	担当課室	技術政策課	課長 吉田正彦		
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	低潮線保全基本計画(平成22年7月閣議決定) 海洋基本計画(平成25年4月閣議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	四面を海に囲まれた我が国にとって、排他的経済水域等は、海洋エネルギー・資源の開発・利用、海洋環境の保全等の場として重要であり、「低潮線保全基本計画」では、低潮線の保全とともに、特定離島(南鳥島及び沖ノ鳥島)を拠点とした様々な分野における新しい構想に基づいた活動についても、政府が支援し、推進すべき重要な施策の一つとして位置付けられている。本事業では南鳥島での海洋関連の技術開発を推進することで、同基本計画にある活動の促進を図り、海洋に関連する政策課題の解決に資する技術開発を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南鳥島において、技術開発実施のための現地状況調査を行い、総合海洋政策本部事務局と共催する「遠隔離島における産学官連携型の海洋関連技術開発推進委員会」において選定した技術開発課題の内容も踏まえ、南鳥島における技術開発基本計画を策定する。</li> <li>・技術開発基本計画に基づき、技術開発を効果的・効率的に推進するため、南鳥島等に関する気象海象等の共通基盤データの収集を行う。</li> <li>・技術開発のフォローアップ及び技術開発基本計画の見直しを実施する。</li> </ul>							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	-	-	-	19	9	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	0	0	19	9		
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	技術開発課題件数に対する 年度当初目標を達成した 技術開発課題件数の割合 が80%以上	技術開発課題件数に対する、 年度当初目標を年度末 の委員会による評価で達成 した技術開発課題件数の割合	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	年度毎の技術開発課題の件数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	6
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額(見込の場合は予算額) / 技術開発課題の件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	3.1
		計算式	/	-	-	-	-	18.8/6
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0.1	27年度は現地調査等を実施し、技術開発基本計画を策定する。平成28年度はデータ収集等を行うとともに、同計画のフォローアップ等を行うこととしており、そのための費用を計上。 ※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	0.4	0.2					
	委員等旅費	0.4	0.2					
	技術研究開発調査費	18	9					
計	18.8	9.5						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	排他的経済水域を根拠付ける特定離島を拠点とする技術開発等の活動を促進することは、社会的ニーズに対応する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	基本計画に基づき、特定離島を活用し、排他的経済水域等の活用・保全及び海洋に関連する政策課題の解決に資するものであるから、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	排他的経済水域を根拠付ける特定離島を拠点とする技術開発等の活動を促進することは、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	技術開発自体は民間企業等が行うこととしており、低コストでの実施が可能。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	技術開発自体は民間及び大学、研究機関が独自に資金を手当てして技術開発課題について研究を行うものであり、国は同島での技術開発基本計画の策定等に係る調査業務を委託し、委員会による審議、評価、フォローアップを行うことにより、技術開発を効果的・効率的に実施しようとするものであるため、事業として妥当である。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
特定離島という希少な環境を活用して、民間企業等による技術開発が効果的・効率的に進められるよう、委員会による評価等を踏まえ、真に必要な調査等の実施に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
民間企業等による技術開発が効果的・効率的に進められるよう、必要な調査を抽出し、実施する。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-067		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

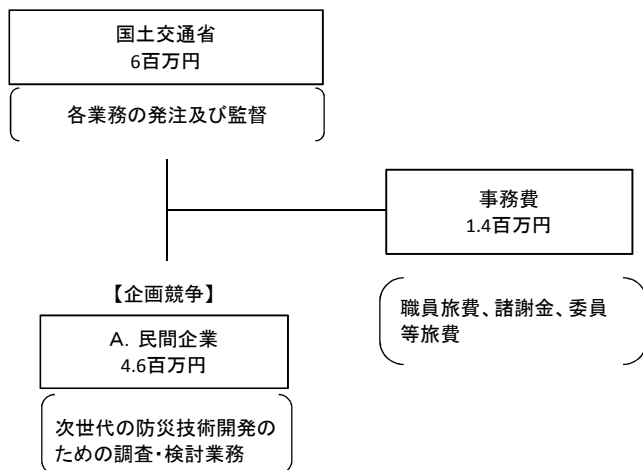
平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	次世代の防災技術開発のための調査研究経費			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	防災課			課長 平井 秀輝			
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する						
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	国土交通省南海トラフ巨大地震対策計画、国土交通省首都直下地震対策計画、新たなステージに対応した防災・減災のあり方						
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション、国土強靱化、IT戦略			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	災害の多い我が国では、東日本大震災における教訓を踏まえ、南海トラフ地震や首都直下地震のような巨大地震への対策計画が策定され、また「新たなステージに対応した防災・減災のあり方」(平成27年1月)においては、最悪の事態を考慮し、最大クラスの水害に対するハードとソフトの両面からの対策の必要性が示されるなど、巨大災害への対応が喫緊の課題となっている。現地における災害対策の重要な担い手となる国土交通省として、より効率的・効果的な災害対応を実施することが出来るよう、継続的な技術開発を適切に推進していくことを本事業の目的とする。										
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	本事業は、国内のインフラ施設の大部分を所管している国土交通省において、人命を守り、社会経済の壊滅的被害を防ぐために、巨大災害に対応するための潜在的な技術開発ニーズと現在の最先端の技術シーズを把握・発掘し、国土交通省内に設置する防災技術開発会議において、人命を守るために必要な防災技術開発の観点から、得られたニーズとシーズのマッチングを考慮しながら、国土交通省の現場対応において必要な防災技術開発のロードマップをとりまとめるものである。										
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負										
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	6	6				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	0	6	6				
	執行額		-	-	-	-	-				
執行率 (%)		-	-	-	-	-					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度		
	防災技術開発会議で検討した技術開発テーマのうち、公募あるいは予算要求項目として採択された数(1年度あたり3件以上で100%とする。)		防災技術開発会議で検討した技術開発テーマの採択数		成果実績	件	-	-	-	-	
					目標値	件	-	-	-	3	
					達成度	%	-	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	防災技術開発のロードマップ作成数(1回/1年度)				活動実績	式	-	-	-	-	
					当初見込み	式	-	-	-	1	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	調査検討報告書作成数(1回/1年度)				活動実績	式	-	-	-	-	
					当初見込み	式	-	-	-	1	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
					単位当たり コスト	百万円	-	-	-	6	
	<b>予算額 / 調査検討報告書数</b>				計算式	予算額 / 報告書数	-	-	-	6 / 1	
<b>平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	職員旅費		0.3	0.3	「新しい日本のための優先課題推進枠」6						
	委員等旅費		0.7	0.7							
	諸謝金		0.4	0.3							
	技術研究開発調査費		5	5							
計		6.4	6.3								

事業所管部局による点検・改善											
項目		評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民や社会における、防災の必要性に対する機運は高まってきており、ニーズを的確に反映している。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災技術開発は、公益性が高く、民間の自主性に委ねられる分野ではない。また、専門的知見や技術の観点から、国が必要となる技術開発を行い、その成果を地方公共団体、民間等に普及することが効果的である。特に国土交通省においては現場対応の機会が非常に多く、技術開発を推進する観点からも、国において防災技術開発を行う必要がある。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模地震の発生が危惧されており、当該事業は必要かつ適切であり、かつ優先度は高い。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-									
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-									
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-									
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-									
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
所管府省・部局名	事業番号	事業名									
点検・改善結果	点検結果	本事業の目的については、引き続き国民や社会のニーズに合致したものであることを確認している。また、本事業の一部については、企画競争における業務発注を予定しており、競争性の確保に努める。									
	改善の方向性	-									
<b>外部有識者の所見</b>											
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>											
防災現場で実際に活用できる技術開発が進められるよう、防災現場におけるニーズを的確に把握するとともに、事業成果の普及・活用方を検討する。											
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>											
防災現場で実際に活用できる技術開発が進められるよう、引き続き防災現場におけるニーズの的確な把握を進め、事業成果の普及・活用方を検討を行っていく。											
<b>備考</b>											
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>											
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-						
平成25年度	-	平成26年度	新27-068								

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位: 百万円)



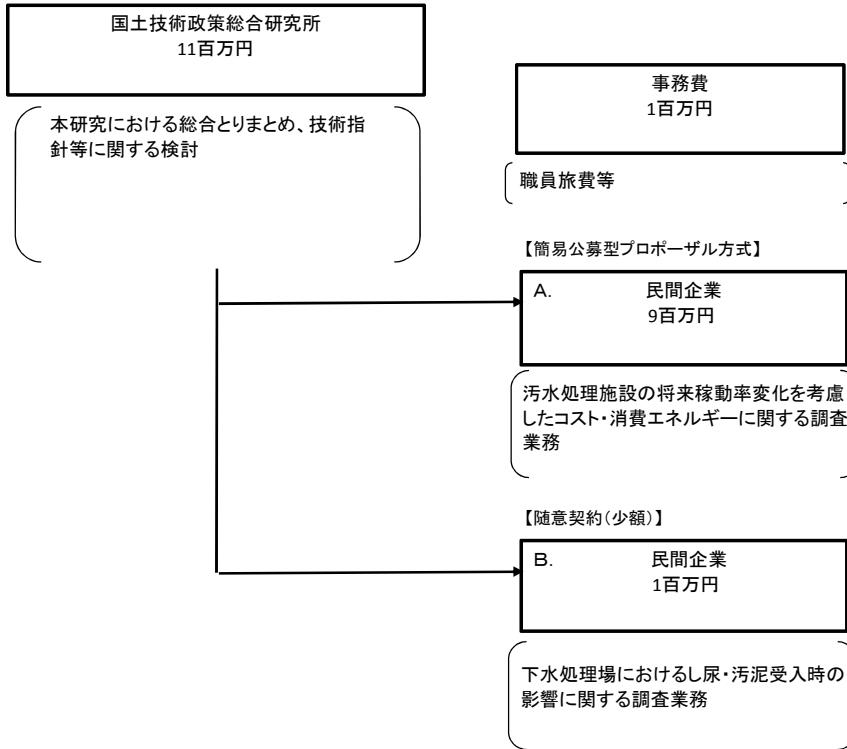
平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>		下水処理場の既存施設能力を活用した汚水処理システムの効率化に関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	下水道研究部 下水処理研究室		室長 山下 洋正	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	下水道法、浄化槽法			<b>関係する計画、 通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	自治体事業者が、地域における効率的な汚水処理システムの検討・評価を行うための技術資料を作成することで、人口減少する社会において、地方都市における汚水処理サービスの維持・効率化を推進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	人口減少・少子高齢化の進行による汚水処理水量の減少や各種汚水処理施設の老朽化に伴い、地域の汚水処理サービスの事業性低下が顕在化し始めている。これに対し、地域の汚水の一括処理など効率的で持続可能な汚水処理システムへの再編成を行うことが望ましいが、人口減少による施設規模縮小に伴い、地域に適した汚水処理システムを再編成するためには、既存処理施設を活用した改築・更新計画、コスト、エネルギー、長期に渡る将来人口予測など多面的な検討が不可欠であり、技術的整合性のある一括処理計画の検討手法、事業性評価手法の確立が課題となる。また、下水処理場を核として地域の汚水処理システム整備を行う場合、し尿、汚泥等の投入条件、受入時の技術的課題と対応策を明らかにする必要がある。本研究では、規模縮小、既存施設能力活用、再編による効率化等を踏まえた施設更新時のコスト・エネルギー算定手法等を把握するとともに、し尿、汚泥受入時の下水処理場へ負荷増大等の影響について技術的課題と対応策を検討し、地域における汚水等一括処理の事業性検討方法、技術資料を提示する。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額 (単位：百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	11	11	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	11	11	
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率 (%)	-	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	地域における効率的な汚水処理システムの検討・評価を行うための技術資料の策定	成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	4	
		達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	-	-	-	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算額(百万円)／本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	11	
		計算式	/	-	-	-	11百万円/1件	
<b>算内訳 (単位：百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1					
	試験研究費	10	10					
	計	11	11					



事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少社会において、既存の下水処理施設の能力を活かしつつ、地方都市における汚水処理サービスの維持・効率化を推進する研究でありニーズが高いと評価できる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国における汚水処理施設の情報収集・整理やし尿・汚泥受入に係る対応方策の検討など技術力を要する内容に加え、将来の汚水処理サービス持続に係るコスト面・エネルギー面・環境面・技術面を考慮した課題抽出、技術資料の作成が必要となるため、国土技術政策総合研究所において実施すべき事業であり、また、外部有識者による評価委員会において事前評価を受け、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価を受けている。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人口減少・少子高齢化の進行による汚水処理水量の減少や各種汚水処理施設の老朽化に伴い、地域の汚水処理サービスの事業性低下が顕在化し始めており、自治体事業者が、地域における効率的な汚水処理システムの検討・評価を行うための技術資料を作成することの優先度は高いと評価できる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、人口減少社会において、既存の下水処理施設の能力を活かしつつ、地方都市における汚水処理サービスの維持・効率化を推進する重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。</li> <li>発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</li> </ul>			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現在の課題に沿った重要性の高い研究であると考え。発注にあたって競争性の確保に努めるなど、効率的・効果的に事業を実施するとともに、研究成果の活用が十分になされるよう、成果の周知等に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
本研究において作成される地域における効率的な汚水処理システムの検討・評価を地方公共団体の事業者等が行うための技術資料は、人口減少する社会における地方都市等の汚水処理サービスの維持・効率化の推進にむけて活用される予定であり、成果の普及については積極的に図っていく。 発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努め、効率的・効果的な実施に努める。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-069		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	気候変動下の都市における戦略的災害リスク低減手法の開発			<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	河川研究部		部長 鳥居 謙一
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する		
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備審議会河川分科会気候変動に適応した治水対策検討小委員会		
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション、国土強靱化			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動、人口減少、高齢化、巨大災害の切迫等に対処するため、3つの政策転換 ①「各分野の防災施設整備」の観点から「地域のリスク低減」の観点へ、②施設限界を超えるハザードに対応した地域の防災・減災力の総動員、③「明日」から100年後までの時間軸上のシームレスな防災減災対策の推進の具体化に係る技術的課題について、都市における水害を具体例として解決手法を開発する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	気候変動による豪雨や海面上昇の影響を考慮し、大河川・中小河川・下水道・海岸を統合した土地ごとの浸水確率算定手法を開発する。また、将来の「気候変動による外力の増大」や「人口・資産分布の変化」「高齢化」等を考慮し、時間軸に基づく低リスク社会構築フレームを開発する。これらをモデル地区に試験適用し、「対策の具体的展開手順」を提示する。技術開発に際しては、地方自治体・事業所等へのアンケート・ヒアリング・ワークショップにより現場のニーズを把握するとともに、英国等の先進事例について最新情報を収集・分析する。						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	20	20
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	20	20
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	統合的浸水リスク評価手法、低リスク社会構築フレームの開発、及び対策の具体的展開手順の提示	統合的浸水リスク評価手法、低リスク社会構築フレームの開発、及び対策の具体的展開手順を提示するための技術的課題数	成果実績	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業に関連する論文報告発表、刊行物公表件数	活動実績	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	2	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算額(百万円)÷本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	10
		計算式	/	-	-	-	20百万円/2件
<b>平成27・28年度予算内訳</b> (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	1				
	試験研究費	19	19				
	計	20	20				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	近年問題となっている気候変動、人口減少、高齢化、巨大災害の切迫等に対処するため、「地域・社会を主役に据えて防災減災施策を考える」政策体系の具体化に向けて、都市における水害を具体例として「戦略的災害リスク低減手法」を提示する重要な研究であり、ニーズが高いと評価できる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本研究で検討する災害リスクは公平・中立に評価される必要があることから国が実施する必要があり、なおかつ都市防災及び水防災等の総合的な研究を行っている国土技術政策総合研究所において実施すべきであると評価できる。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	気候変動、人口減少、高齢化、巨大災害の切迫等に対して政策転換を図る事業であり、優先度は高いと言える。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、気候変動、人口減少、高齢化、巨大災害の切迫等に対処するため、「地域・社会を主役に据えて防災減災施策を考える」政策体系の具体化に向けて、都市における水害を具体例として「戦略的災害リスク低減手法」を提示する重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。</li> <li>発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</li> </ul>			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
<p>気候変動、人口減少、高齢化、巨大災害の切迫等の日本が直面する課題に沿った重要性の高い研究であると考え、発注にあたって競争性の確保に努めるなど、効率的・効果的に事業を実施するとともに、研究成果の活用が十分になされるよう、成果の周知等に努める。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
<p>本研究において得られる統合的浸水リスク評価手法等は、今後水防法への反映等による浸水想定区域図・洪水ハザードマップの拡充や地域防災計画水害編の被害想定への反映等に活用される予定であり、成果の普及については積極的に図っていく。</p> <p>・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努め、効率的・効果的な実施に努める。</p>					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-070		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所  
20百万円

降雨の時空間分布・潮位設定手法、気候シミュレーション結果に基づく気候変動影響考慮手法、時間軸に基づくリスク低減対策組合せ手法の検討・分析

事務費  
1百万円

職員旅費等

【簡易公募型プロポーザル方式】

A. 民間企業  
19百万円

・降雨・潮位データの収集・整理、現況・近未来・将来の気候シミュレーション結果に基づく降雨・潮位変化率の試算・整理等  
・リスク低減対策並びにモデル地区の災害リスクに係る資料の収集・整理

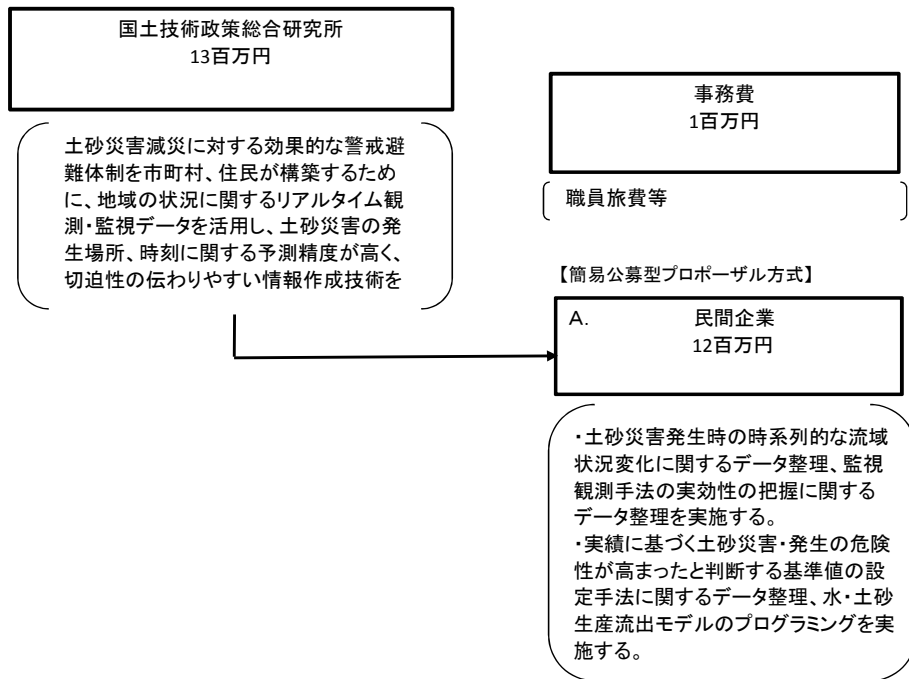
資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	リアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法の研究			<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	土砂災害研究部 砂防研究室		室長 桜井 亘	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画			
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション、国土強靱化			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	土砂災害は局所的かつ突発的であるため、目に見える危険度の変化に関する情報に乏しく、切迫性が伝わりにくい。本研究では、土砂災害減災に対する効果的な警戒避難体制を市町村、住民が構築するために、地域の状況に関するリアルタイム観測・監視データを活用し、土砂災害の発生場所、時刻に関する予測精度が高く、切迫性の伝わりやすい情報作成技術を開発する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	大規模な土砂災害は発生する前には、周辺地域において、小規模な土砂流出や地下水位や河川流量の急激な上昇などが生じる。このような現象は土砂災害の発生と密接に関係しており、これらを捉えることができれば、降雨情報のみから土砂災害の発生を予測する手法に比べて、より精度が高く、切迫性の伝わりやすい情報の提供が可能となり得ると考えられる。本研究では、過去の事例を分析し、観測機器の実効性・汎用性を把握した上で、観測データが不十分な地域においても活用可能な解析に基づく手法を構築し、リアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法を提案する。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	13	13	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	13	13	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	リアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法の開発	リアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法の開発するための技術的課題数	成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	4	
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	-	-	-	-		
		当初見込み	-	-	-	2		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算額(百万円)/本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	6.5	
		計算式	/	-	-	-	13百万円/2件	
<b>平成27・28年度予算内訳</b> (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1					
	試験研究費	12	12					
	計	13	13					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	土砂災害は局所的かつ突発的であるため、目に見える危険度の変化に関する情報に乏しく、切迫性が伝わりにくい。本研究は、住民の避難行動に結びつきやすい予測精度が高く、切迫性の伝わりやすい土砂災害発生危険度に関する情報の開発を行うことを目標としており、社会のニーズが高いと評価できる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本研究は、全国の直轄砂防事務所を中心に実施・蓄積された各種の調査結果、観測データを収集、整理、解析する必要がある。また、有効な監視手法の提案に当たっては、各種のセンサー等の監視技術の比較検証を行う必要があり、公共性を有する国の機関で実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	気候変動等により土砂災害の激甚化が懸念される一方で、財政状況や既存施設の維持管理費用の増大など、ハード対策のみでは土砂災害防止は困難である。本研究は、土砂災害防止のために、効果的な土砂災害警戒避難体制構築のための情報作成技術の開発を行うものであり優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、予測精度が高く、切迫性の伝わりやすい土砂災害発生危険度に関する情報作成技術を開発する重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。</li> <li>・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</li> </ul>			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模化・激甚化する土砂災害といった現在の日本が直面する課題に沿った重要性の高い研究であると考え、発注にあたって競争性の確保に努めるなど、効率的・効果的に事業を実施するとともに、研究成果の活用が十分になされるよう、成果の周知等に努める。</li> </ul>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本研究において得られるリアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法は国土交通省及び都道府県の砂防部局において、土砂災害に対する警戒避難に関する情報提供等に活用される想定であり、成果の普及については積極的に図っていく。</li> <li>・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努め、効率的・効果的な実施に努める。</li> </ul>					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-071		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地震誘発火災を被った建築物の安全性・再使用性評価法に関する研究			<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	建築研究部 防火基準研究室		室長 林 吉彦	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	建築基準法 法第2条第九号の二			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション、国土強靱化			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地震後の火災によって地震の揺れと火災の両者の影響を受けた耐火建築物については、復旧・復興段階における安全性評価や再利用に対するニーズがあるが、その可否を迅速・的確に評価する技術は確立されていない。このため本研究では、地震誘発火災被害を受けた耐火建築物の応急的な利用及びその後の本格復旧を早期かつ効率的に行うことを可能とするため、それらの建築物の安全性・再使用性の評価法を構築する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	非木造の中高層の耐火建築物を対象として、地震誘発火災による建築物・設備等の被害・対策技術を類型化し課題を抽出し、地震誘発火災による被害を模擬した素材実験、部材加熱実験などに基づき、被害を受けた主要構造部等の損傷性や復旧性の定量化に関する性能評価技術を構築する。被災事例等を含めて体系化し、地震誘発火災被害による建築物の性能劣化を簡易に調査判定可能な方法を検討し、応急危険度判定マニュアル(案)、地震誘発火災を被った建築物の再使用性評価に関するガイドラインを作成する。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	17	15	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	17	15	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	地震誘発火災による被害を受けた中高層の耐火建築物を対象とした、建築物に対する危険度判定方法の構築並びに建築物を修復して再使用するための評価技術の構築・体系化	成果実績	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	3	
		達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	-	-	-	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算額(百万円)／本事業に関する論文・報告発表、刊行物公表数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	8.5	
		計算式	/	-	-	-	17百万円/2件	
<b>算内訳 (単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1					
	試験研究費	16	14					
	計	17	15					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	震災後の安全性確保と効率的な震災復興を実現可能とするために、地震誘発火災を受けた建築物の安全性・再利用性を評価する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地震誘発火災による被害に対して、耐火実験等に基づき、安全性・復旧技術開発の体系化を行う重要な研究であり国土技術政策総合研究所で実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模地震が近い将来発生することが懸念されており、地震誘発火災後の早期復旧に対する対策を早急に行う必要があり、優先順位が高いと評価できる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	地震誘発火災を受けた建築物の安全性・再利用性を評価する重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。また、重要性の高い建築物等を検討対象とするなどの優先度の設定などが必要とされた。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
切迫する巨大地震といった現在の課題に沿った重要性の高い研究であると考え。事業の実施にあたり、重要性の高い建築物に検討対象を重点化するとともに、発注にあたって競争性を確保するなど、効率的・効果的に事業を実施する。また、研究成果の活用が十分になされるよう、成果の周知等に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
本研究において得られる地震誘発火災による被害を受けた中高層の耐火建築物を対象とした、建築物に対する危険度判定方法等は地震誘発火災被害に対する建築物の応急危険度判定マニュアル(案)等に反映し、地震火災被害を受けた建築物の二次災害の防止等に活用される予定であり、成果の普及については積極的に図っていく。また、被災直後の安全性の確保および復興における重要度等を考慮して用途の絞り込みを行うなど重点化する。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努め、効率的・効果的な実施に努める。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-072		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所  
17百万円

地震誘発火災による建築物・設備等の被害・対策技術を類型化および課題の抽出、地震誘発火災による被害を模擬した実験等に関する、方針決定、研究実施および総括

事務費  
5百万円

職員旅費等

【一般競争入札】

A. 民間企業(2社)  
5百万円

・載荷加熱実験を実施するための試験体作成、測定機器の取り付け、廃棄に関する補助業務

【簡易公募型プロポーザル方式】

B. 民間企業  
3百万円

・建築物の構造、用途・特性、規模(高さ・延べ面積)等に応じた地震被害、火災被害等の調査、有識者等へのヒアリング

【随意契約(少額)】

C. 民間企業(4社)  
4百万円

・データ記録装置、センサー、耐火材等消耗品の購入  
・材料が変形・高温履歴を受けた場合の材料の機械的特性や熱的特性等の調査

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	共同住宅等における災害時の高齢者・障がい者に向けた避難支援技術の評価基準の開発			<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	住宅研究部 住宅生産研究室		室長 布田 健
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する		
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	建基法令(第121条第3項)避難上有効なバルコニー関 連			<b>関係する計画、 通知等</b>	バリアフリー新法 一時待機スペースの容積率緩和 品確法 高齢者等配慮等級		
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興		
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3程度以 内)</b>	共同住宅等における災害時の避難弱者に向けた支援技術、いわゆる非常時のバリアフリーについては未だ課題は多い。本研究は、避難計画及び避難支援技術の体系的整理をした上で、建築人間工学的実験に基づいた下方避難支援技術並びに建築関連法令に向けた評価基準の開発を行う事を目的とする。また、人間工学データの公開により技術基準を明確化することで、民間が保有する技術の活用や開発の促進に繋げる。						
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	①避難計画及び避難支援技術の体系的整理として、「施設管理者、当事者などへヒアリングから課題点を抽出」し、「新技術の調査及び実際に設置した場合の適応可能性やその適応範囲について欧州等において調査」を行う。 ②新たな避難支援技術の評価基準の整備に向けた人間工学的実験として、「実験に用いる避難支援装置の試験体を製作し装置に具備する要件を検討」及び「人間工学的実験により操作性や安全性に対する問題点や課題の抽出、検討」を行う。 ③性能評価法及び維持管理手法の確立として、「新たな避難支援技術を用いた避難方法の性能評価法の検討」及び「新たな避難支援装置の維持管理手法の検討」を行う。						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	15	13
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	15	13
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度
	共同住宅等における災害時の避難支援技術の開発並びに評価基準の開発	共同住宅等における災害時の避難支援技術の開発並びに評価基準を開発するための技術的課題数	成果実績	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	4
			達成度	%	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業で作成した論文、報文発表、刊行物公表件数等	活動実績	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	1	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算額(百万円)／本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表数	単位当たり コスト	百万円/件	-	-	-	15
		計算式	/	-	-	-	15百万円/1件
<b>平 成 2 7 ・ 2 8 年 度 予 算 内 訳 ( 単 位 : 百 万 円 )</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	1				
	試験研究費	14	12				
	計	15	13				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本研究は、少子高齢化が急速に進む中で、共同住宅等における災害時の避難弱者に向けた支援技術の評価基準の開発を目標としており、社会的ニーズが高いと評価できる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	建築関連法令への技術基準の反映等を行うことから国で実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	高齢化の進展や東京パラリンピック(H32)等、バリアフリー化技術の高度化による、安全・安心な社会実現を目指す観点からその必要性は高い。また、新たな避難支援装置及び避難方法の創出は、先行する日本の高齢化対応技術の海外展開に向けて優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、災害時の避難弱者に対して、人間工学的実験に基づき、避難支援技術の評価基準の開発を行う重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。</li> <li>発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</li> </ul>			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
<p>現在の課題に沿った重要性の高い事業であると考え。事業の実施にあたり、発注にあたって競争性を確保するなど、効率的・効果的に事業を実施するとともに、研究成果の活用が十分にされるよう、成果の周知等に努める。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
<p>本研究において開発する共同住宅等における災害時の避難支援技術及び評価基準は、建築関連法令への技術基準等に反映され、安全性が向上した共同住宅の普及や新たな避難技術の開発による、設計自由度の向上に活用される予定であり、成果の普及については積極的に図っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努め、効率的・効果的な実施に努める。</li> </ul>					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-073		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所  
15百万円

避難計画及び避難支援技術の体系的整理

事務費  
4百万円

職員旅費等

【簡易公募型プロポーザル方式】

A. 民間企業  
9百万円

・施設管理者,当事者等へのヒアリングから課題点を抽出  
・新技術の調査及び適応可能性やその適応範囲の調査  
・乳幼児が利用する施設の実態調査及

【随意契約(少額)】

B. 民間企業(2社)  
2百万円

・LCP住宅の調査及びモデルプランの作成業務  
・避難支援技術に関連した人間工学データに関する体系的整理業務

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	みどりを利用した都市の熱的環境改善による低炭素都市づくりの評価手法の開発			<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	都市研究部 都市計画研究室		室長 木内 望	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	都市の低炭素化の促進に関する法律 (第7条 低炭素まちづくり計画)			<b>関係する計画、 通知等</b>	低炭素まちづくり計画 科学技術基本計画(Ⅱ. 3. グリーンイノベーションの推進) 国土交通省技術基本計画(グリーンイノベーションプロジェクト)			
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	みどりを都市内に適切に配置することにより、市街地の熱的環境を改善し、建築物の冷暖房負荷を低減させる省エネ効果の間接的なCO2排出削減効果を予測・評価する手法を開発すると共に、みどりによる低炭素化の基本的な考え方を示し、地方公共団体が低炭素都市づくりに向けて、効果的な計画や推進方策の検討が行えるようにする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実市街地での夏季・冬季のみどりの量と温度・湿度分布を調査し、それらの関係を分析することにより、みどりが周辺の熱的環境に及ぼす影響を流体力学的な解析手法により再現・評価するモデルを開発する。</li> <li>・上記の手法やモデルを用いて、各種市街地における効果的なみどりの配置計画やその実現手法等を検討する。</li> <li>・上記の開発成果の利用方法や検討を通して得られた技術的知見等を「(仮題)みどりの多面的効果を踏まえた計画・評価マニュアル案」としてとりまとめ、地方公共団体へ提供する。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	11	10	
		補正予算	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-			
		予備費等	-	-	-			
		計	0	0	0	11	10	
	執行額	-	-	-				
	執行率 (%)	-	-	-				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度
	みどりを利用した都市の熱的環境改善による低炭素都市づくりの評価手法の開発	みどりを利用した都市の熱的環境改善による低炭素都市づくりの評価手法の開発のための技術的課題数	成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	4
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業に関する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	-	-	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	2	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算額(百万円)／本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	5.5	
		計算式	/	-	-	-	11百万円/2件	
<b>算内訳 (単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1					
	試験研究費	10	9					
	計	11	10					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、低炭素まちづくり計画作成において定量化の難しい「みどり分野」の取組効果を評価する技術開発であり、地方公共団体のニーズが高いと評価できる。また、外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、重要な研究であると評価を得ている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都市の低炭素化という国の重要施策の展開に関して、地方公共団体に活用するマニュアル案の作成等を行うものであり、国の機関である国土技術政策総合研究所において実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	都市の低炭素化という国の重要施策の展開に向けて、地方公共団体による低炭素まちづくりの推進につながる本事業は、優先順位が高いと評価できる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、みどりによる市街地の熱的環境の改善を通じた、建築物の冷暖房負荷低減等によるCO2排出削減効果を予測・評価する重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。</li> <li>発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</li> </ul>			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
<p>現在の課題に沿った重要性の高い事業であると考え、事業の実施にあたり、発注にあたって競争性を確保するなど、効率的・効果的に事業を実施するとともに、研究成果の活用が十分にされるよう、成果の周知等に努める。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
<p>本研究において得られるみどりを利用した都市の熱的環境改善による低炭素都市づくりの評価手法は、低炭素まちづくり実践ハンドブックとの改訂等に反映され、地方共同団体のまちづくり等に活用される予定であり、成果の普及については積極的に図っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努め、効率的・効果的な実施に努める。</li> </ul>					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-074		



※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所  
11百万円

緑を都市内に適切に配置することにより、市街地の熱的環境の改善、建築物の冷暖房の利用の抑制、そして地球温暖化ガス(CO2)の排出量の削減に及ぼす効果を予測・評価する手法を開発し、地方公共団体の低炭素都市づくりを支援する。

事務費  
4百万円

職員旅費等



【簡易公募型プロポーザル方式】

A. 民間企業(2社)  
5百万円

市街地における緑の効果の検討のための冬季気象観測に関する業務、冬季における市街地の緑の現況調査に関する

【随意契約(少額)】

B. 民間企業(2社)  
2百万円

ヒートアイランド評価モデルの機能追加業務

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	海上輸送の構造変化に対応したコンテナ航路網予測手法の開発			<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所(横須賀)		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	港湾研究部		室長 渡部 富博	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国際海上コンテナ貨物量の増大や輸送効率化を背景に、超大型コンテナ船の急増や、船社の連携が急展開しているほか、新パナマ運河の供用(2016年予定)や、北極海航路の利用増が見込まれている。このような海上輸送構造の変化に応じて、アジア諸国の後手を踏むことなく国際コンテナ戦略港湾施策の更なる展開を的確に講じるために、将来の世界のコンテナ航路ネットワーク変化や我が国へのコンテナ船の寄港変化を定量的に予測できるコンテナ航路網予測手法を開発する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国際海上コンテナ船の航路網に関わる資料(航路推移、大型船建造、アライアンス、ターミナルオペレーター、ハブ港湾、運河整備、貨物流動等)及び、コンテナ航路形成に関わる資料(コンテナ船の投入航路、船型、頻度、寄港地等)の収集分析を行い、世界主要地域間におけるコンテナ貨物流動量予測サブモデルとコンテナ船投入予測サブモデルからなるコンテナ航路網予測モデルを開発する。更には、超大型コンテナ船の就航状況、北極海航路の商業利用進展、海上コンテナ貨物量の推移等を基に、将来の海上輸送に関わるシナリオ設定を行い、将来のコンテナ航路網の予測を行う。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	6	6	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	6	6	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	海上輸送の構造変化に対応したコンテナ航路網の予測手法の開発	開発手法	成果実績	式	-	-	-	
			目標値	式	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	当初予算額/論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件	-	-	-	6/-	
<b>平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	5	5	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	0.4	1					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	5.4	6					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国土交通省重点政策に位置付けられている「インフラシステムの海外展開」に該当する。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めており、支出先選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	企画競争により妥当なコストで契約している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・事業終了後には「研究成果と成果の活用方針」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			・類似事業はない。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。</li> <li>・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。</li> </ul>			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受け、</li> <li>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</li> <li>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。</li> <li>・委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努める。</li> </ul>			
<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
事業内容の一部改善	成果指標について、定量的な指標の設定ができないか検討すべきである。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
執行等改善	コンテナ航路網の予測手法を開発することが最終目標であることから、成果目標としては研究最終年度に1式とし、当初の成果目標に対する達成度に関し、事業終了後に専門的知識を有する外部有識者による事後評価を受ける。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-075		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

《執行予定イメージ》

国土交通省  
国土技術政策総合研究所  
5.6百万円

（調査の進捗管理、  
資料収集・分析等

【簡易公募型プロポーザルに準ずる方式】

民間会社  
5.2百万円

世界の主要地域間のコンテナ航  
路や貨物流動に関する収集分析  
を行い、それらを元に、世界主要  
地域間の海上コンテナ貨物量の  
推計手法を検討する。

職員旅費  
0.4百万円

資金の流れ  
（資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する）  
（単位：百万  
円）